

なものは、介護保険事業特別会計における平成26年度から介護保険料のコンビニ収納を開始するための介護保険システム改修費などです。

介護保険システム改修について審査を行った経済厚生委員会では、改修費の内容について質問を行い、コンビニ収納対応ソフトの導入費とソフトを導入する際の人件費であるとの答弁がありました。

条 例

中小企業の振興に関する施策の基本事項を定める中小企業振興基本条例の制定、古賀島スポーツ広場を設置するための体育施設条例の一部改正など、8件の条例制定・改正案を可決しました。

中小企業振興基本条例については審査を行った経済厚生委員会では、条例を推進するために新たに設置する中小企業振興会議には中小企業者だけでなく、農業者、漁業者、金融機関関係者からも参加していただき、中小企業・農業・漁業・金融機関が連携し、地域経済の振興を図る

よう意見が出されました。

体育施設条例の一部改正について審査を行った都市環境委員会では、建設中の古賀島スポーツ広場には更衣室がないので、利用者のために更衣室を設置するよう意見が出されました。

また、V・ファールン長崎に対する古賀島スポーツ広場の優先的な貸出しについて、観光振興やスポーツ振興の視点から検討すべきとの積極的な意見や、一方で、市民の使用が制限されることから、市内のサッカー関係者と十分話し合った上で結論を出すべきとの慎重な意見も出されました。

議 決

平成15年8月、大村市立病院（現・市立大村市民病院）で起きた医療事故に係る損害賠償の額を定め和解すること、大村小学校校舎改築建築工事請負契約の締結についての2件の議決案を可決しました。

大村市立病院で起きた医療事故の損害賠償について審査を行った経済厚生委員会では、指定管理者制度の導入後、他に訴訟

や事件の案件がないか質問を行い、指定管理者制度の導入後はそのような案件はないとの答弁がありました。

大村小学校校舎改築建築工事について審査を行った総務文教委員会では、現在設置してある太陽光パネルの取り扱いについて質問を行い、太陽光パネルの撤去や再設置についても本改築工事に含まれているとの答弁がありました。

陳 情

「一般競争入札等に関する陳情」、
「福重地区への産業廃棄物処理施設建設に反対する陳情」、
「小規模保育運営支援事業の26年度からの実施に関する陳情」など10件の陳情書が提出され、それぞれ所管の常任委員会にて検討を行いました。



◆主な補正予算の事業

◇介護保険システム改修 …734万3,000円

平成26年度から介護保険料のコンビニ収納を開始するため、介護保険システムを改修するもの。

◇東京事務所運営管理事業 …1,125万3,000円

東京事務所の機能強化を図るため、現在の東京事務所から新東京事務所への移転に必要な施設改修や備品購入を行うもの。

◇総合運動公園整備事業 …1億3,208万円

総合運動公園のグラウンドゴルフ場の整備等を行うもの。